

当総務委員会に付託された案件については、

9月9日は午前9時30分から、14日は午後1時15分から、

21日は午前9時30分から、本日は、午前11時15分から、

いずれも委員会室において、

委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告

申し上げます。

初めに、認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、

補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

2款1項1目、人事管理事務について、

採用試験の倍率について、目標値を上回るために、どのような採用活動を行なったのか。とに対し、

コロナ禍であり、例年どおりの活動を行うことはできませんでしたが、

大学等でのオンライン説明会では、例年より多くの方に参加いただきました。

また、対面にて、先輩職員から直接話を聞くことができる、市独自の説明会を

開催しました。とのこと。

令和3年度の退職者数が、一般事務は19人、幼児教育士は25人と例年より多かったのは、なぜか。とに対し、

一般事務は、ほぼ例年並みの水準ですが、幼児教育士は、結婚、
出産による理由の他に、仕事と家庭の両立が難しいとの理由から
退職者数が例年より多くなったためです。とのこと。

同日、職員給与福利厚生事業のうち、精神疾患による病気休職について、
休職者の職場復帰に向け、どのような対応をしているのか。

また、相談しやすい仕組みの強化とは、具体的にどのようなことか。とに対し、

休職者には、治療を第一に、と考えています。主治医から職場復帰が
可能と判断がなされた際には、リハビリ出勤期間を設けるとともに、
職場の問題改善を行い、スムーズな職場復帰ができるように対応しています。

また、令和3年度からは、面談希望職員に臨床心理士による面談を
行っています。心理士による面談は、適切に医療機関に繋げることができる
とともに、問題改善に向け、身近にアドバイスをいただくことができる存在でも
あり、今年度も継続して行っています。とのこと。

ストレスチェックについて、どのように取り組んでいるのか。また、どのような
改善が必要と考えているのか。とに対し、

国が定めている基準に基づき実施しており、全職員に対し、できる限り多くの職員に受けていただけるように、呼びかけを行っています。

また、業務量の増加が職員の負荷に繋がっていると考えています。今後は、業務の見直しに取組み、職員が長く働くことができる職場作りが必要と考えています。とのこと。

同日、職員研修事業のうち、職員研修委託料 4 8 3 万円についてどのように考えているのか。とに対し、

通常の職場での指導のほか、内部講師による研修も行っていますが、階層別に必要な能力を育てるために、外部講師を招き行うことが有効な研修については、外部委託により実施しているものです。令和 3 年度は、コロナ禍であり、職員研修数を減らしたことから、十分とは言えませんが、今後も従来水準は維持していきます。とのこと。

同項 5 目、基金積立金について、基金の不足はないとのことだが、長引くコロナ禍による税収減で、必要な修繕費用までが削減され、市民の安全性、快適性の低下が懸念される。公共施設の維持管理について、どのように考えているのか。とに対し、

学校や公民館などを始めとした各施設は、長寿命化計画を立て、基金の

活用などで、適切な時期に大規模修繕・更新を行うこととしておりますが、
生命に係る安全対策が必要であれば、優先し早急に実施してまいります。
また、更新サイクルの短い空調設備などは、予防修繕・予防保全の考えを
採り入れ、突然の停止で市民サービスを低下させることがないように、維持管理
に努めてまいります。とのこと。

同項 6 目、シティプロモーション推進事業のうち、名産品開発業務委託に
ついて、日本酒飲み比べセットを開発したとあるが、嗜好品として、幅広い
年代に受け入れられるものを検討することはできなかったのか。また、開発した
嗜好品を始め、どのように本市のシティプロモーション推進に繋げることができた
と評価しているのか。とに対し、

本市の醸造の歴史に結びつけることにより、P R 効果が増すと考え
日本酒を選択したものです。令和 5 年度には、第九回はんだ山車まつりの
開催を控え、日本酒のお土産品により、本市の醸造文化の P R も期待
できると考えています。

また、シティプロモーションの成果を表すことは難しいですが、市民アンケート
では、市民の本市に対する愛着を感じる割合は 8 0 % を超えており、着実に
成果へと繋がっていると考えています。今後は、シティプロモーションに対する
成果を表すことができるように、データ収集について考えていきます。とのこと。

同項 8 目、情報システム運用事業のうち、情報システム機能拡張委託料、及び、使用料及び賃借料の A I - O C R サービス使用料について、それぞれ職員の業務時間を削減することができたとのことだが、今後、更なる効率化を目指すことは、可能であると考えているのか。とに対し、

今後、利用する課が増えることで、業務時間の削減に繋がると考えます。

また、全ての業務ではありませんが、事務の効率化により、職員の残業時間は少なくなると考えています。とのこと。

同項 1 2 目、自治振興推進事業のうち、地域担当職員配置地域数について、目標値 2 2 地域に対し、実績は 1 9 地域であったが、どのような要因があったのか。とに対し、

地域担当職員については、その必要性を理解いただき、希望される地域に職員を配置し地域活動を支援する制度であり、令和 2 年度に未配置であった 3 地域に市民協働課から働きかけ、制度の理解を得ているものの配置には至らず、結果として目標値に結びつかなかったものです。
とのこと。

同目、小学校区コミュニティ活動支援事業について、令和 3 年度の活動

支援を踏まえ、各自治区の負担が軽くなるような、議論が進んでいるか。とに
対し、

令和3年度は、2小学校区において、小学校区コミュニティ組織の必要性
について、自治区、学校、PTAなど、地域の方を交えた話し合いの場を
設け、理解促進を図るなか、防災をキーワードとした取り組みを小学校区で
実践していくことに繋がっています。

しかし、小学校区コミュニティ組織の確立までには至っていないことから、
地域の方の負担軽減に繋がる議論まではできていません。そのため、引き続き、
小学校区コミュニティ活動に対する意識醸成を重点的に本事業を実施して
いきます。とのこと。

同目、多文化共生推進事業について、どのような成果が出てきているのか。
また、本市における課題をどのように捉えているのか。とに対し、

成果としては、外国籍市民の相談について、利用された外国籍市民の方が
属する独自コミュニティを通じた広がりにより、相談窓口の周知が図られ、相談
件数の増加に繋がっています。一方で、相談内容を分析するなど、課題解決
に繋がる施策へいかに反映していくかという点が課題であると認識しています。
とのこと。

8 款 1 項 5 目、感震ブレーカー設置促進事業について、目標値 5 0 0 件
に対し、実績が 6 件とのことだが、どのように捉えているのか。とに対し、
コロナワクチン接種会場でのスライド上映のほか、市報やホームページ、
イベント時のチラシの配布など PR 活動を行いました。6 件の申請に留まり
ました。感震ブレーカー設置の重要性について、令和 3 年度は、十分な啓発
が行えたとは言い難いため、今年度は広く行き届くポスティングを行い、周知に
努めるとともに、本事業の補助については検討する必要があると考えています。
とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と 2 件の特別
会計を採決しました。

まず、令和 3 年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に
分割付託された案件について採決した結果、
委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、令和 3 年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算に
ついて採決した結果、
委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、令和3年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算について採決した結果、

委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、認定第2号について、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

収益的収支について、純利益約8億円の要因は、空床補償補助金が増加したもの、とあるが、その仕組みはどのようなか。また、収支状況について、どのように考えているか。とに対し、

コロナ患者用に、病床を空床にして確保するもので、令和3年度は、確保した病床に対する補償額が約6億円となったものです。

また、空床補償補助金や市からの繰入金を含まない修正医業収支比率は、100%で、県内では半田病院のみが黒字となり、経営状況は、非常に安定していると考えています。とのこと。

未収金について、医療費の自己負担分の未収金が滞納とならないように、対応はできているのか。とに対し、

医療費の支払いに対する意識が薄れないように、早めの対応をしています。

支払いが困難である方に対しては、状況を伺うとともに、滞納が発生しないように、段階ごとに必要な措置を行い、対応しています。とのこと。

通信運搬費において、インターネット使用料等の費用が年々増加しているが、コストダウンなどについては、検討したのか。とに対し、

院内・院外を含めインターネット回線を利用する業務が増加したことにより、費用が年々増加しました。今後は、コストダウンに繋がるように整理が必要と考えています。とのこと。

看護師の人材確保として、離職率は減少傾向にあるが、どのような取組みを行なったのか。また、人材確保については、どのように考えているのか。

とに対し、

新人職員を対象に、不安解消や自己理解を深めることを目的に、社会人基礎力向上研修や、ストレスマネジメント向上の研修を実施し、職員の育成を行いました。また、人手不足である中、採用した新人職員が離職せず、大切に育てていくとともに、ベテラン看護師がいきいきと活躍できる病院作りが重要であると考えています。とのこと。

令和3年度もコロナのクラスターが発生にしたことについて、感染対策をして

いることは理解できるが、どのように受け止め、対策をしているのか。とに対し、
感染対策室を中心に感染拡大の防止に努めていますが、限界があると
感じています。市民の皆さまの信頼回復に向け、基本的な感染予防を徹底
するとともに、対応できる、考えられる対策をしていきます。とのこと。

常滑市民病院との経営統合について、独法化支援業務の候補者選定
プロポーザルを実施とあるが、どのようなことを重視したのか。とに対し、
これまでの実績や、地域医療の中核となる病院を統合するために必要と
なる経験値を重視して行いました。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって認定することに
決定しました。

次に、議案第71号中、当委員会に分割付託された案件については、
補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、採決した結果、委員全員を
もって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。